

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
7	行政経営戦略			711
政策		その他の特色		コストの方向性
1	政策推進マネジメント			コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	行政改革の推進	ソフト	新規	

【事業の内容】

事業名	第2次糸島市長期総合計画後期基本計画策定事業			担当部課	経営戦略部	企画秘書課	
事業目的	第2次糸島市長期総合計画前期基本計画の計画期間が令和7年度に終了するため、前期基本計画の施策の進捗及び成果を検証し、残った課題や新たに発生した課題等に対する施策を反映した後期基本計画を策定する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	【令和5～7年度】 ①基礎調査(社会経済動向、前期基本計画の検証・分析・整理等)の実施 ②まちづくり市民委員会の開催 ③総合計画審議会の開催 ④設定指標の現状把握調査 ⑤後期基本計画策定 ⑥計画書印刷			進捗状況・現状	現在、令和7年度までを計画期間とした第2次糸島市長期総合計画前期基本計画に基づく取組を展開している。		
事業期間	令和5年度～令和7年度			会計種類	一般会計		
総事業費	15,756	千円	(うち市予算化分) 15,756	千円	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円	2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

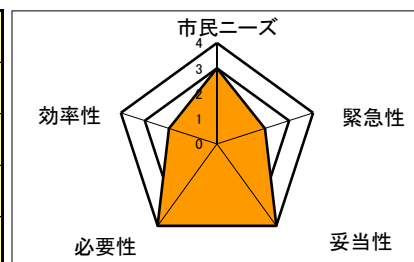
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
第2次糸島市長期総合計画後期基本計画の策定(件)	0	0	1

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
施策評価成果指標の年度目標達成割合	62.7%	75.0%	80.0%
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率		20.0%	80.0%
マイナンバーカード交付件数	21,718件	48,478件	58,000件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

第2次糸島市長期総合計画後期基本計画策定事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		10,069	5,687	15,756	
事業費 (A)			10,069	5,687	15,756	
主な事業費内訳			・委託料 ・委員報酬 ・費用弁償	・消耗品費 ・諸費用 ・委託料 ・委員報酬 ・費用弁償	・消耗品費 ・諸費用 ・通信運搬費	
従事職員数(人)			0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)			4,350	4,350	人件費割合 (%)	35.6
総コスト (A+B)			14,419	10,037	総コスト計	24,456
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	債務負担行為 (R5~R7) : 14,300,000円	千円
令和6年度	【委託料】9,042,000円 【委員報酬】588,500円…総合計画審議会にて 117,700円(委員長4,900円*1名+委員4,700円*24名)*5回 【費用弁償】275,000円…総合計画審議会にて(2,200円*25名)*5回 【消耗品費】50,000円…総合計画審議会及びまちづくり市民委員会用消耗品費として 【諸手数料】112,500円…総合計画審議会及びまちづくり市民委員会での託児費として(900円*2.5h*5人)*10回	10,069 千円
令和7年度	【委託料】5,258,000円 【委員報酬】235,400円…総合計画審議会にて 117,700円(委員長4,900円*1名+委員4,700円*24名)*2回 【費用弁償】110,000円…総合計画審議会にて(2,200円*25名)*2回 【消耗品費】30,000円…総合計画審議会用消耗品費として 【諸手数料】22,500円…総合計画審議会での託児費として(900円*2.5h*5人)*2回 【通信運搬費】30,000円…後期基本計画冊子等の配送費用として(市民委員80人分)	5,687 千円

担当部長による 総合評価	第2次糸島市長期総合計画前期基本計画に基づく取組の成果を十分に検証するとともに、変化する社会情勢等を的確に把握し、基本構想の実現を目指すために取り組むべき事項を抽出して後期基本計画に盛り込んでいく。また、計画策定に当たっては、市民等の意見を聴取し、可能な限り反映しながら市民とともに策定することとしているため、本事業の実施は必要である。
-----------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				721
	政策	その他の特色			コストの方向性
2	財務マネジメント	市長公約			コスト削減
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	自主財源の確保	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	ふるさと応援寄附推進事業（返礼品以外分）				担当部課	経営戦略部	企画秘書課		
事業目的	ふるさと納税制度を活用し、糸島市外からの寄附によって自主財源を確保する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	寄附額の増加を図るため、主に以下の事業を実施する。 ・ふるさと納税ポータルサイトを活用し、寄附環境を整える。令和4年度にリンクサイトを1追加(aupayふるさと納税)し、全6サイト。 ・制度を実施する1788自治体の中で目立つようプロモーション ・寄附者のお礼品として、市の特産品等を贈呈。 【参考】 ①募集経費(寄附額の5割以内)・・・返礼品代(寄附額の3割以内)、返礼品送料、ポータルサイト利用料、プロモーション費用 ②募集外経費・・・寄附証明書発行、ワンストップ特例申請受付				進捗状況・現状	【寄附実績額】 H28:3,824件 176,943,964円 H29:9,354件 376,204,603円 H30:20,959件 493,059,611円 R1:27,115件 698,647,578円 R2:51,055件 1,133,878,000円 R3:62,696件 1,389,203,000円 R4:88,456件 2,092,706,742円 R5.8月末 439,676,000円			
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計			
総事業費	1,752,274	千円	(うち市予算化分)	1,752,274	千円	款	項	目	
前回の実施計画に計上した総事業費	1,626,976	千円	1,626,976	千円	予算科目	2	1	7	

【担当課による評価】

◆活動指標

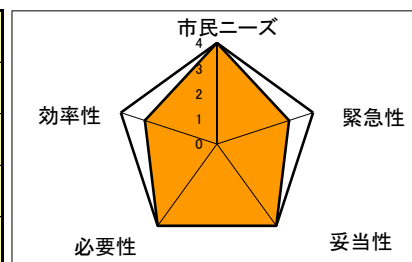
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
寄附額	1,389,203,000円	2,000,000,000円	2,000,000,000円

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
財政力指数(財政指標)	0.57(決算)	57.0%	57.0%
受益者負担の割合(一般会計等の行政コスト計算書)	3.67%(H30決算)	3.9%	4%(R6決算)
使用料・手数料、財産収入、寄附金の増加額(R1決算比)	—	2億円	2.9億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

ふるさと応援寄附推進事業(返礼品以外分)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	656,820	545,412	550,042	1,752,274	
事業費 (A)		656,820	545,412	550,042	1,752,274	
主な事業費内訳		委託料、諸手数料など	委託料、諸手数料など	委託料、諸手数料など		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	1.5
総コスト (A+B)		665,520	554,112	558,742	総コスト計	1,778,374

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債		(充当率 %)		
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	需用費30千円 返礼品送料176,290千円、決済手数料164,730千円 委託料315,770千円	656,820 千円
令和6年度	需用費30千円 返礼品送料144,000千円、決済手数料144,000千円 委託料257,382千円	545,412 千円
令和7年度	需用費30千円 返礼品送料144,000千円、決済手数料144,000千円 委託料262,012千円	550,042 千円

担当部長による 総合評価	ふるさと応援寄附金は、市民満足度を重視した行政サービスを提供するための貴重な財源である。 また、寄附の返礼として市内事業者を通じて、市の産品等を贈呈していることから、地域経済の活性化に大きく寄与している。 さらに、インターネット等を利用して、全国に糸島市のふるさと応援寄附情報を発信することで、市のプロモーションとなっている。 財源確保、地域経済活性化、シティプロモーションの3つの効果が見込まれる重要な事業である。
-----------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------